

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	03	01	124750	証明書コンビニ交付サービス事業費	
総合計画	分野	05	行政経営	政策	01 効率的・効果的な行政運営	
	施策	01	窓口サービスの充実			
目的	市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの各種証明書交付サービスを行う。					
対象	市民及び本籍人					
意図	証明書の交付場所及び交付時間の拡大により市民の利便性の向上と窓口事務の効率化を図る					
事業概要	<p>各種証明書のコンビニ交付 8,472千円 交付証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、課税（所得）証明書、戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し 交付場所：全国のセブンイレブン、ローソン、ファミリーマート、ユニバース等（市内43店舗） 交付時間：6時30分～23時（12/29～1/3を除く） （戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しは平日9時～17時15分） システム改修に係る経費 528千円 ・戸籍の附票帳票変更改修</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	個人番号カード交付累計枚数	枚	計画	32,654.00	67,632.00	
			実績	20,125.00	31,756.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	住民票や戸籍謄本等のうちコンビニで交付された割合	%	目標	4.00	6.00	
			実績	4.40	9.10	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>活動指標は、コンビニ交付が個人番号カードを利用することから個人番号カード交付枚数としている。令和元年9月、デジタル・ガバメント閣僚会議で決定されたマイナンバーの利活用の促進に関する方針により、国が示す基準に基づき市町村が個人番号カード交付円滑化計画を策定し、令和2年11月、総務大臣書簡及び関係通知により、国が示す交付枚数に基づき同計画を改訂した。マイナポイントやQRコード付き申請書の再送付により交付枚数は大幅に増加した。（令和元年度1,861枚、令和2年度8,010枚、令和3年度11,631枚）【対前年度比145%増】</p> <p>成果指標は、各種証明書のコンビニ交付サービスでの交付割合としている。情報連携による申請書等への証明書添付省略等に伴い、全体的な証明書交付件数は漸減傾向だが、コンビニ交付件数は増加傾向にある。コンビニ交付の増加に伴い、自動交付機の交付件数は減少傾向にある。（証明書交付枚数：対前年度比 全体1.5%減、コンビニ交付102.3%増）</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	法律に基づく住民票等の証明書は、地方自治体しか発行できない。
有効性	成果の向上余地 向上余地がある 向上余地がない	令和4年3月末日現在、個人番号カードの交付率は全国43.2%、本市33.6%となっており、個人番号カードの普及拡大を進めることにより、コンビニ交付サービスによる証明書の自動交付率の向上が期待できる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	事業費は経常経費が大部分を占めており削減の余地はない。人件費はコンビニ交付サービスによる証明書の自動交付割合の増加に伴い、将来的に証明書交付窓口の混雑緩和につながることを期待できる。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である	コンビニ交付サービスは全市民・本籍人を対象とし、個人番号カードがあれば誰でも利用できる。コンビニ交付サービスの利用に当たっては、その都度、利用者が定められた手数料を納付する。
総合評価	今年度の振り返り	各種証明書のコンビニ交付サービスの継続実施による証明書の交付場所及び交付時間の拡大により、市民の利便性を高めることができた。
	次年度に向けて	土日交付や木曜延長での交付回数増を検討するなど、引き続き、カードを取得しやすい環境と市民の利便性を考慮した取り組みを進めるほか、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら出張申請受付を再開する。